

## 平成 19 年度事業実施状況について

## 1 役員会議

開催日	出席者	主な議題
平成 19 年 10 月 25 日 (水)	11 名	・平成 19 年度事業の進捗状況 ・新役員の選出等
平成 20 年 2 月 28 日 (木)	6 名	・平成 19 年度事業実施状況 ・平成 20 年度事業計画 (案) 等

## 2 会員状況 (平成 20 年 2 月 1 日現在)

1,260 団体 (市 693、町 473、村 94)

1,255 団体 (市 690、町 474、村 91 : 平成 19 年 6 月 1 日現在)

## 3 活動の状況

## (1) セミナーの開催

オフラインである集合研修を実施することにより全国市町村情報管理主管課長会 (以下、本会という) の活性化を図るとともに本会の会員以外の市町村 ( (財) 地方自治情報センター会員未加入市町村) にも参加を呼びかけ、セミナーで本会の紹介を行うことにより、本会への参加のきっかけを作ることを目的に (財) 地方自治情報センター主催の「電子自治体 IT セミナー」と共催でセミナーを実施した。

協賛：総務省、全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会、財団法人全国市町村振興協会

ブロックセミナーの開催 (別紙 1 参照)

全国 7 箇所で「ブロックセミナー」を開催した。

開催地：青森市 (青森県)、宇都宮市 (栃木県)、横浜市 (神奈川県)、長野市 (長野県)、福井市 (福井県)、津市 (三重県)、宮崎市 (宮崎県)

参加者数計：377 名

## (2) 本会専用コーナー (ホームページ) での活動

ホームページでの活動 (別紙 2 参照)

本会専用コーナー (ID・パスワードによる認証) で情報提供・交換を行っている。

Eメールでの情報発信

19 年度 12 回配信 (総計 61 回配信 : 平成 20 年 2 月 1 日現在)。

平成 19 年度本会専用コーナー (ホームページ) のアクセス数

総計 34,887 のアクセスがあった。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2,885	2,359	9,410	2,635	2,000	1,661	8,826	2,153	1,383	1,575	-	-	34,887

### (3) メールアドレスの登録・確認について

平成19年3月にメールアドレスの登録・確認について全会員に対し調査を実施したところであり、平成19年度は、随時、新規登録・変更等を行った。

現在のメールアドレス登録状況(平成20年2月1日現在)

登録団体：1,197団体(会員1,260団体 登録団体約95%)

登録アドレス：1,270アドレス

メールアドレスの使用方法

#### a メールでの情報提供

本会セミナーの案内及び専用コーナーの充実及び多くの本会会員のアクセスを促進するための情報等を事務局から配信している。

#### b 名簿

会員各市町村の情報管理部門のメールアドレスが掲載されている名簿を専用コーナー内で公開し、会員相互の利用を図っている。

# 平成20年度事業計画(案)について

## 1 役員会

### (1) 役員会議

年2回開催(細則第2条第2項)

- ・ 第1回 平成20年6月開催予定(平成20年度事業進捗状況の報告等)
  - ・ 第2回 平成21年2月開催予定(平成20年度事業実施状況及び平成21年度事業計画)
- 地方自治情報センター評議員会の日程に併せて開催することを基本とするが、役員団体の議会日程等を考慮して日時については、別途調整を行う。

## 2 活動計画

平成18,19年度と「電子自治体ITセミナー」との共催で各ブロックにおいてセミナーを開催してきたところであるが、平成20年度については、地方自治情報センターの事業と連携をとりつつ地方公共団体の事例を中心としたセミナー・講演会等を1から2回程度実施し、本会の普及活動に努めるとともに、専用ホームページ、メール配信等による会員への情報提供に重点を置くこととする。

なお、セミナー・講演会等の場所、日程については、別途本会の会長、役員と調整することとする。

### 【20年度重点計画】

#### (1) 専用コーナー活用の促進

本会専用ホームページに設置している調査コーナーや情報交換・照会コーナー等を有効に活用するため、メール配信等による調査事項の照会や結果報告、投稿情報の案内等の情報提供を行うことにより、会員相互の活発な情報交換や情報共有化の促進を図ることとする。

#### (2) セミナー等の開催

本会専用ホームページでのオンライン会議に加えて、オフラインである集合研修を実施する。また、本会の会員以外の市町村(センター会員未加入市町村)にも参加を呼びかけ、本会への加入促進を行う。

平成20年度セミナー等の開催

1~2回程度を予定。

#### プログラム

セミナーの内容については、本会会長、役員と調整し決定することとするが、半日程度で地方公共団体の事例発表を中心にしたものとする。

#### 案内方法

本会のメール及び本会に登録してある各団体の情報管理部門のメールアドレスあてに開催案内を送信することとする。

あわせて、LASDEC メールマガジンでも案内をすることとする。

## ブロックセミナー開催状況

ブロック	日程	開催地・会場	参加者数
東北・北海道	平成 19 年 10 月 11 日(火) 10:30～16:20	ウェルシティ青森 2F 「光峰」 (青森県青森市)	45名
	10:40～「総務省における電子自治体推進の主な取組」 総務省 自治行政局 地域情報政策室 電子自治体推進係長 脇本 篤 氏 11:10～「Web 2.0時代の地域情報化のあり方」 東海大学 政治経済学部政治学科 准教授 小林 隆 氏 13:00～「電子行政サービス基盤の実現に向けて：オリエンテーション」 進行：電子申請推進コンソーシアム 事務局長 榑場 博文 氏 13:20～「HARP共同利用システムについて」 株式会社HARP 取締役総務部長 村上 純一 氏 14:20～「北本市の情報システム改革～住民情報システム再構築と電子収納への取り組み～」 埼玉県北本市 総務部情報管理課 主査 新井 信弘 氏 15:20～ディスカッション・意見交換会 「電子行政サービス基盤の実現に向けて ～官民連携システム、標準化・共同化、電子収納 等について～」 進行：電子申請推進コンソーシアム 事務局長 榑場 博文 氏		
北関東	平成 19 年 11 月 13 日(火) 10:30～16:20	栃木県自治会館 4F 「大会議室」 (栃木県宇都宮市)	56名
	10:40～「電子自治体の動向と推進のためのポイント」 株式会社野村総合研究所 社会産業コンサルティング部 上級コンサルタント 小林 慎太郎 氏 11:20～「地域情報プラットフォームの普及に向けて」 総務省 情報通信政策局 地域通信振興課 地方情報化推進室 課長補佐 三木 啓嗣 氏 13:00～「地域SNS最前線～コミュニティを活性化する地域の情報化～」 インフォミアム株式会社 代表取締役 和崎 宏 氏 14:10～「紫波町の地域情報化への取り組み」 岩手県紫波町 経営支援部企画課情報政策室 室長 佐藤 美津彦 氏 15:20～「HARP共同利用システムについて」 株式会社HARP 取締役総務部長 村上 順一 氏		
南関東	平成 19 年 12 月 6 日(木) 10:30～16:20	ワークピア横浜 2F 「おしどり」 (神奈川県横浜市)	45名
	10:40～「電子自治体の動向と推進のためのポイント」 株式会社野村総合研究所 社会産業コンサルティング部 上級コンサルタント 小林 慎太郎 氏 11:20～「地域情報プラットフォームの普及に向けて」 総務省 情報通信政策局 地域通信振興課 地方情報化推進室 課長補佐 三木 啓嗣 氏 13:00～「コミュニティをつなぎ地域を創る情報技術」 東海大学 文学部広報メディア学科 准教授 河井 孝仁 氏 14:10～「千代田区で実践したユーザー主導のIT調達」 財団法人まちみらい千代田 企画総務グループ マネージャー 綱島 一 氏 15:20～「札幌市におけるコールセンター活用による業務改善」 札幌市 市民まちづくり局情報化推進部 IT推進課 プロジェクト担当係長 金田 博恵 氏		

ブロック	日程	開催地・会場	参加者数
中部・甲信静越	平成 19 年 9 月 4 日(火) 10:30～16:20	メルパルクNAGANO 3F 「白鳳」 (長野県長野市)	59名
	10:40～「地域情報プラットフォームの普及に向けて」 総務省 情報通信政策局 地域通信振興課 地方情報化推進室 課長補佐 三木 啓嗣 氏		
	11:40～「電子自治体構築の現状と課題」 (株)富士通総研 第一コンサルティング本部公共コンサルティング事業部 事業部長代理 プリンシパルコンサルタント 榎並 利博 氏		
	13:00～「はちのへ地域SNS『はちみーつ』の概要について」 青森県八戸市総務部情報システム課 主幹 池田 和彦 氏		
	14:10～「北本市の情報システム改革～新住民情報システムの導入と収納チャンネルの拡大～」 埼玉県北本市総務部情報管理課 主査 新井 信弘 氏		
15:20～「公的個人認証サービスを活用した地域生活情報サイト」 北海道深川市企画総務部総務課 主幹 小杉 邦久 氏			
中部・北陸	平成 19 年 10 月 25 日(木) 13:00～16:00	福井市地域交流プラザ 6F 「研修室 601B・C」 (福井県福井市)	56名
	13:10～「総務省における電子自治体推進の主な取組」 総務省 自治行政局 地域情報政策室 電子自治体推進係長 脇本 篤 氏		
	14:10～「鳩ヶ谷市がめざす総合窓口サービス ～共通基盤の導入による電子市役所の構築と総合窓口の実現～」 埼玉県鳩ヶ谷市 都市建設部 まちづくり推進課 主席主幹 望月 昌樹 氏		
16:10～「市川市におけるオープン化への取組み」 千葉県市川市 情報政策監 井堀 幹夫 氏			
中部・東海	平成 19 年 11 月 21 日(水) 13:00～17:00	ホテルグリーンパーク津 「安濃の間」 (三重県津市)	51名
	13:10～「総務省における電子自治体推進の主な取組」 総務省 自治行政局 地域情報政策室長 井上 知義 氏		
	14:00～「Web 2.0時代の地域情報化のあり方」 東海大学 政治経済学部政治学科 准教授 小林 隆 氏		
	14:50～パネルレポート・ディスカッション 「地域SNSを活用した地域社会や地方行政への住民参画」 パネルレポート 14:50～15:50 (60分)		
	1. 14:50～(30分) 「地域SNSに関する研究報告」 庄司 昌彦 氏(国際大学グローバルコミュニケーションセンター助教/研究員)		
	2. 15:20～(10分) 「松阪市の地域SNSについて」 近田 弘之 氏(松阪市 総合政策部政策課 主査)		
	3. 15:30～(10分) 「地域SNSとまちづくり活動」 吉田 昌弘 氏(株式会社 日本開発研究所三重 代表取締役所長)		
	4. 15:40～(10分) 「みえじん+ SNS事業報告」 太田 正人(社団法人 三重県情報通信基盤整備協会 事務局)		
	ディスカッション 15:50～16:50 (60分) 進行:国際大学グローバルコミュニケーションセンター 助教/研究員 庄司 昌彦 氏		

ブロック	日程	開催地・会場	参加者数
九州	平成 19 年 8 月 8 日(水) 10:30 ~ 17:10	ウェルシティ宮崎 2 F 「高千穂」 (宮崎県宮崎市)	65 名
	10:40 ~ 「ICT を活用した電子自治体の推進」 総務省 自治行政局 自治政策課 情報政策企画官 田中 敦仁 氏 11:20 ~ 「地域情報プラットフォームの普及に向けて」 総務省 情報通信政策局 地域通信振興課 地方情報化推進室 課長補佐 三木 啓嗣 氏 13:00 ~ 「ブログを活用した地域振興について」 和歌山県北山村 村長 奥田 貢 氏 15:10 ~ 「危機管理と情報システム」 西宮市 電子自治体推進担当理事 C I O 補佐官 吉田 稔 氏		

# 本会専用コーナー画面

本会トップページ

**LASDEC** 財団法人 地方自治情報センター  
財団法人 地方自治情報センター

ホーム センター概要 事業内容 入会案内 サイトマップ

住民基本台帳ネットワークシステム 総合行政ネットワーク(LGWAN) 電子自治体サポート ICカード標準システム LASDEC 会員コーナー NIPPON-Net

## 全国市町村情報管理主管課長会コーナー

各種コーナー

- 総会コーナー
- 情報提供コーナー
- 調査コーナー
- 情報交換・照会コーナー
- セミナー
- 課長会名簿
- 会則・細則
- メールマガジン

**「電子会議室」からのお知らせ LOOK**

「電子公印における印影について」について投稿がまいりました。皆様のご意見をお待ちしております。©2007.10.17 匿名 NO.103

「文書サーバの操縦について」の返信投稿がまいりました。皆様のご意見をお待ちしております。©2007.7.6 愛知県内の市役所 ナンチャット公務員 NO.102

「文書サーバの操縦について」の返信投稿がまいりました。皆様のご意見をお待ちしております。©2007.6.20 匿名 NO.101

「文書サーバの操縦について」の返信投稿がまいりました。皆様のご意見をお待ちしております。©2007.6.7 匿名 NO.100

ウェブブラウザの危険な設定変更について投稿がまいりました。皆様のご意見をお待ちしております。©2007.6.6 匿名 NO.99

**新着情報**

2007.10.2	セミナーに「中部・北陸ブロックセミナー(福井市)開催ご案内」を掲載
2007.9.25	セミナーに「東北・北海道ブロックセミナー(青森市)開催ご案内」を掲載
2007.9.11	セミナーに「中部(甲信静越)ブロックセミナー(長野市)開催報告」を掲載
2007.8.9	セミナーに「中部(甲信静越)ブロックセミナー(長野市)開催ご案内」を掲載
2007.7.19	セミナーに「九州ブロックセミナー(宮崎市)開催ご案内」を掲載
2007.6.1	情報提供コーナーに「u-Japanベストプラクティス2007事例集」の公表を掲載
2007.5.29	情報提供コーナーに「ICTを活用した住民参画のあり方に関する調査研究事業報告書の公表」を掲載
2007.5.23	情報提供コーナーに「電子自治体推進のための住民アンケートと改善のポイント」の公表 オンライン利用促進とホームページ改善を掲載
2007.5.11	情報提供コーナーに「次世代ブロードバンド技術の利用環境整備に関する研究会」報告書(案)に対する意見募集を掲載

各コーナー等に関するご意見・ご要望については以下の連絡先までお願いします。

[sik@lasdec.or.jp](mailto:sik@lasdec.or.jp)

128ビットSSL対応のブラウザをご使用下さい。

# 1 総会コーナー



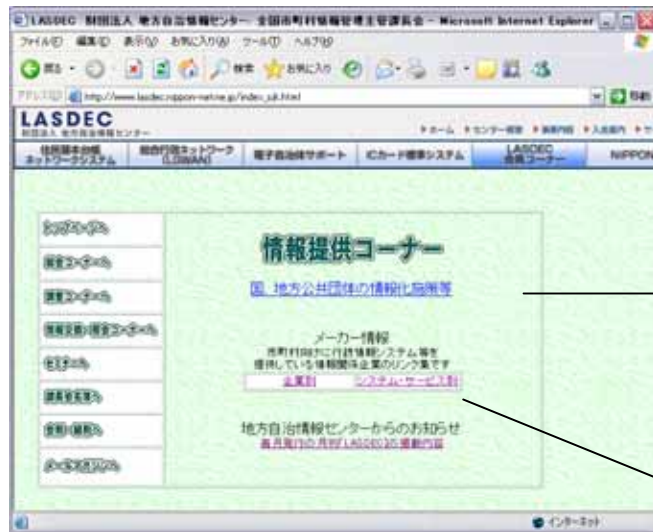
(1) 総会結果



(2) 役員会議結果



# 2 情報提供コーナー



(1) 国、地方公共団体の  
情報化施策等



(2) メーカー情報  
システム・サービス別

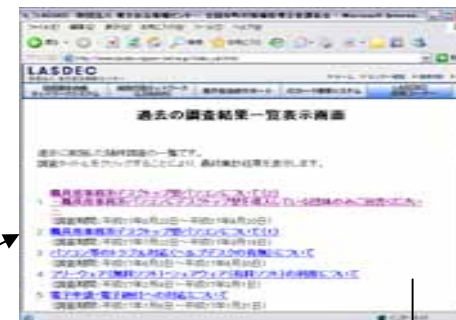




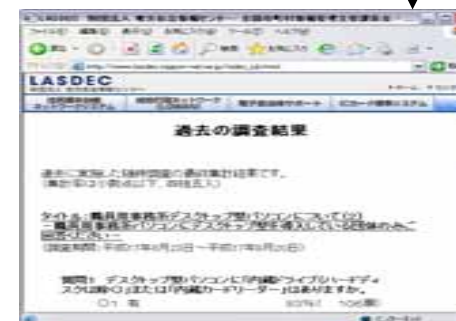
### 3 調査コーナー



(1) 調査一覧



(2) 調査結果



### 4 セミナー



ブロックセミナー



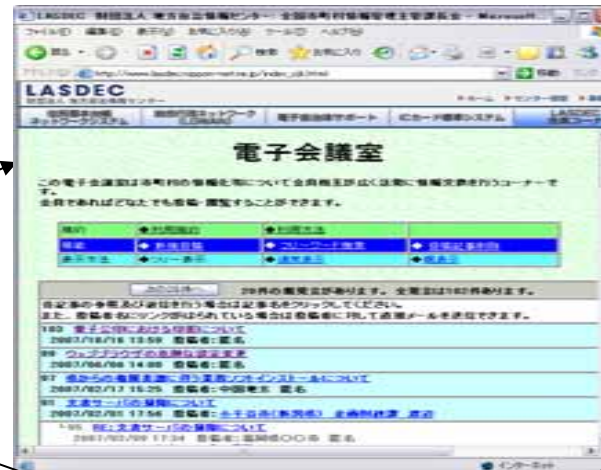
セミナープログラム・開催報告



## 5 情報交換・照会コーナー



(1) 電子会議室



(2) メーリングリスト



## 6 課長会名簿

会員名簿(メールアドレス付)



1	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
2	会員名簿(メールアドレス付)											
3	名簿の利用は会員のみです。他への提供等は一切禁止です。名簿利用にあたっては、各会員とも取扱いに十分注意してください。											
4	なお、団体により複数のメールアドレスの登録があります(メールアドレスの空欄は団体の事情によりアドレス掲載不可)。											
5	平成19年10月1日現在											
6	団体コード	都道府県	団体名	アドレス部	備考	メールアドレス表示						
7	12025	北海道	函館市	総務部情報システム課	system@city.hakodate.hokkaido.jp							
8	12033	北海道	小樽市	総務部情報システム課	jho-system@city.otaru.hokkaido.jp							
9	12041	北海道	旭川市	企画財政部情報政策課	zyohosensaku@city.asahikawa.hokkaido.jp							
10	12050	北海道	室蘭市	企画財政部企画課	jho@city.muroran.hokkaido.jp							
11	12066	北海道	釧路市	総務部情報システム課	ku110001@city.kushiro.hokkaido.jp							
12	12076	北海道	帯広市	情報システム課	info_system@city.obhiro.hokkaido.jp							
13	12084	北海道	札幌市	企画財政部IT推進室	jho@city.sapporo.hokkaido.jp							
14	12106	北海道	帯広市	行政情報化推進室	hokusei@city.obhiro.hokkaido.jp							
15	12114	北海道	網走市	電算システム課	shimomura@city.abashiri.hokkaido.jp							
16	12122	北海道	釧路市	総務部総務課	numo-city@numo.jp							
17	12131	北海道	苫小牧市	情報推進課	jho@city.tomakomai.hokkaido.jp							
18	12149	北海道	札幌市	総務部IT推進課	it@city.wakkanai.hokkaido.jp							
19	12157	北海道	美幌市	総務部情報推進課	so-um@city.ishikari.jp							
20	12173	北海道	江刺市	総務部情報推進課	jho@city.esashi.jp							
21	12190	北海道	紋別市	総務部情報推進課	jho@city.furubiki.jp							
22	12203	北海道	士別市	総務課	so-hukue@city.shibetsu.jp							
23	12211	北海道	名寄市	総務部情報システム課	jho@city.nayoro.jp							
24	12238	北海道	根室市	情報管理課	adm@city.nemuro.hokkaido.jp							
25	12246	北海道	千歳市	総務部情報推進課	jhosuth@city.chitose.hokkaido.jp							
26	12254	北海道	滝川市	総務部情報推進課	denzan@city.takikawa.hokkaido.jp							
27	12289	北海道	深川市	総務課	so-um@public.city.fukagawa.hokkaido.jp							

### 市町村課長会専用ページについて

#### (1) 「情報提供コーナーメーカー情報」について

本会専用ホームページ情報提供コーナーに設置している、市町村向けに行政情報システム等を提供している情報関係企業（当センター賛助会員）のリンク集であるメーカー情報（別紙 1 参照）について、本会専用ページに設置しているためメーカー側が掲載内容の確認を行えず、リンク先ホームページの更新等によるリンク切れ、掲載内容と分類項目との相違等が生じてきている。

このため、メーカー情報について本会専用ページから当センター会員コーナーへと設置場所を変更し、当センターの会員に対し広く情報提供することにより、掲載内容等の充実を図ることとする。

#### (2) 「メールマガジン」について

本ページの充実及びアクセスの促進を図ることを目的に、本会専用ホームページに設置しているメールマガジン配信及び受信希望申請の機能（別紙 2 参照）を利用して、平成 15 年 6 月から新着情報等をメールマガジン形式により配信してきたところであるが、その後、会員のメールアドレスを事務局で収集し、直接メールを配信することに変更したので、当初の受信希望申請の機能を残しておく必要が乏しくなった。したがって、この機能を 19 年度をもって廃止することとする。

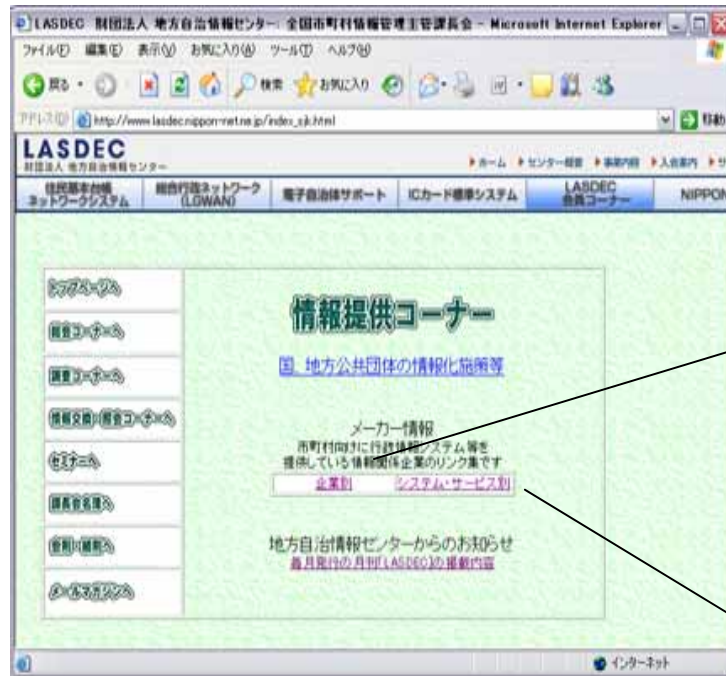
なお、本機能に登録されているアドレスについては登録者に対し、各自削除することを依頼し、期限までに削除されないものについては事務局において削除する。また、本機能に登録されているアドレスに対し、引き続き課長会等の連絡を希望する場合は、別途、事務局へ申請していただくこととする。



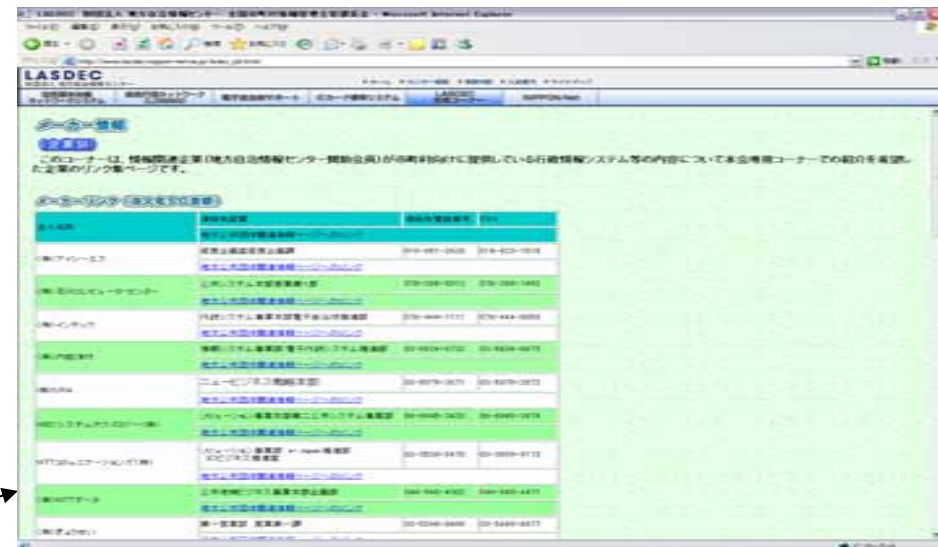
# 市町村課長会専用ページ

## 情報提供コーナー

### メーカー情報



### 企業別



### システム・サービス別

